

当社の沿革

	年 月	旧 日本火災海上保険	旧 興亜火災海上保険	旧 太陽火災海上保険	
明治	25年(1892年)	日本火災保険株式会社創業			
	29年(1896年)	日本海上保険株式会社創業 日本酒造火災保険株式会社創業			
	39年(1906年)	日本火災、日本酒造火災を合併			
	40年(1907年)	日本海上、海外での営業開始			
	45年(1912年)	帝国火災保険株式会社創業			
大正	7年(1918年)		中外海上保険株式会社創業		
	8年(1919年)		辰馬海上火災保険株式会社創業		
	9年(1920年)		大北火災保険株式会社創業		
	10年(1921年)		神国海上火災保険株式会社創業		
昭和	5年(1930年)	日本海上、傷害保険、自動車保険 発売	中外海上、尼崎海上火災保険株式 会社に改称		
	6年(1931年)				
	12年(1937年)	日本火災・日本海上、航空保険発 売			
	13年(1938年)	日本火災・日本海上・帝国火災、 信用保険発売			
	19年(1944年)	日本火災、帝国火災を合併 日本火災、日本海上が合併し、日 本火災海上保険株式会社を設立 (本社 東京都日本橋区通(現中央 区日本橋))	尼崎海上、辰馬海上、大北火災、 神国海上の4社が合併し、興亜海 上火災運送保険株式会社を設立 (本社 大阪市東区北浜)		
	23年(1948年)		自動車保険発売 本社を東京都千代田区神田駿河台 に移転		
	24年(1949年)	東京証券取引所に上場	傷害保険発売		
	25年(1950年)		信用保険発売		
	26年(1951年)		保証保険発売		
	27年(1952年)	大阪証券取引所に上場 保証保険発売	航空保険発売 本社を東京都中央区日本橋に移転		太陽火災海上保険株式会社設 (本社 東京都中央区)
	28年(1953年)		東京証券取引所に上場		
	29年(1954年)	損保業界で最初にコンピュータ導 入	社名を興亜火災海上保険株式会 社に改称		
	30年(1955年)	名古屋証券取引所に上場 日本火災春秋育英会設立 自動車損害賠償責任保険発売	自動車損害賠償責任保険発売		自動車損害賠償責任保険発売
	31年(1956年)	機械保険発売 ロンドン駐在員事務所を開設			
	32年(1957年)		機械保険発売		機械保険発売 傷害保険発売 保証保険発売
	33年(1958年)				
	35年(1960年)	原子力保険発売 賠償責任保険発売 住宅総合保険発売	原子力保険発売 賠償責任保険発売 住宅総合保険発売		原子力保険発売
	36年(1961年)	香港駐在員事務所開設 動産総合保険発売	大阪証券取引所に上場		住宅総合保険発売 自動車保険発売
	37年(1962年)		動産総合保険発売		
	39年(1964年)	ニューヨーク駐在員事務所開設			賠償責任保険発売 動産総合保険発売
40年(1965年)	労働者災害補償責任保険発売				
41年(1966年)	地震保険発売	地震保険発売	地震保険発売		
42年(1967年)			太陽生命保険相互会社、株式会社 日本相互銀行(現・株式会社三井 住友銀行)と業務提携		
43年(1968年)	長期総合保険発売	長期総合保険発売			
44年(1969年)			信用保険発売		
45年(1970年)	事務センター開設	ニューヨーク駐在員事務所を開設			
46年(1971年)	中国人民保険公司と貨物保険査定 処理業務の相互引受委嘱契約締結				

	年 月	旧 日本火災海上保険	旧 興亜火災海上保険	旧 太陽火災海上保険
昭和	47年(1972年)	米国トラベラーズ社と提携	ロンドン駐在員事務所を開設 中国人民保険公司と損害査定代理店契約締結	
	48年(1973年)			労働者災害補償責任保険発売
	49年(1974年)	保証証券業務(ボンド)開始 The Nippon Fire & Marine Insurance Company (U.K.) Limited (現・Nippon Insurance Company of Europe Limited) をロンドンに設立 日火損害調査株式会社(現・日本興亜損害調査株式会社)を設立 所得補償保険発売	保証証券業務(ボンド)開始 所得補償保険発売	航空保険発売 所得補償保険発売
	50年(1975年)	自家用自動車保険(PAP)発売		本社を東京都品川区へ移転
	51年(1976年)	中核代理店制度発足 Malaysia & Nippon Insurance Berhad をクアラルンプールに設立(平成2年、出資解消)	興亜損害調査株式会社設立 自家用自動車保険(PAP)	自家用自動車保険(PAP)
	52年(1977年)		Koa Insurance Company (U.K.) Limited (現・NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited) をロンドンに設立	
	53年(1978年)	東京都中央区日本橋に新本社ビル竣工		
	54年(1979年)		東京都千代田区霞が関に新本社社屋完成・移転 労働災害総合保険発売	
	56年(1981年)	北京駐在事務所開設		
	57年(1982年)	自家用自動車総合保険(SAP)発売 日火マリンサービス株式会社(現・日本興亜マリンサービス株式会社)を設立	自家用自動車総合保険(SAP)発売	自家用自動車総合保険(SAP)発売
	58年(1983年)	費用・利益保険発売	費用・利益保険発売	
	59年(1984年)		興亜マリンサービス株式会社を設立 米国支店をニューヨークに開設	本社を東京都千代田区神田錦町へ移転
	60年(1985年)	The Nippon Management Corporation (現・NIPPONKOA Management Corporation) をニューヨークに設立		
	61年(1986年)		日吉センター開設	
62年(1987年)		ファーム・バンキングシステムが稼働		
63年(1988年)	Nippon Management Service (Singapore) Private Limited (現・NIPPONKOA Management Service (Singapore) Private Limited) をシンガポールに設立	国債窓口販売業務開始		
平成	元年(1989年)	国債窓口販売業務開始 横浜ビル竣工(同年日本建築学会文化賞他3賞を受賞) 日本火災ダイヤルサービス株式会社(現・日本興亜ホットライン)を設立	介護費用保険発売	国債窓口販売業務開始
	2年(1990年)	二十四株式会社を設立 介護費用保険発売	興亜火災テレホンサービス株式会社を設立	
	3年(1991年)	P.T. Asuransi Bancbali Nippon Fire (現・P.T. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia) をインドネシアに設立 日本火災総合研修センター竣工 財団法人日本火災福祉財団(現・日本興亜福祉財団)を設立	Koa Insurance Company (ASIA) Limited (現・NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited) を香港に設立	企業費用・利益総合保険発売
	4年(1992年)	創業100周年記念式典を開催 日本火災福祉ビジョンを策定		
	5年(1993年)	「日火江戸川橋ビル」完成、第二本社ビルとして活用	創業75周年記念行事の社会貢献事業、チャリティーパザールを実施	

	年 月	旧 日本火災海上保険	旧 興亜火災海上保険	旧 太陽火災海上保険
平成	8年(1996年)	大阪にてバックアップセンター稼働 日本火災パートナー生命保険株式会社(現・日本興亜生命保険株式会社)を設立(本社 東京都中央区築地)、事業免許取得	興亜火災まごころ生命保険株式会社(現・日本興亜生命保険株式会社)を設立(本社 東京都中央区銀座)、事業免許取得	太陽生命保険相互会社と業務提携(事務の代行を含む)
	9年(1997年)			本社を東京都千代田区二番町に移転
	10年(1998年)	コールセンター設置 日本火災福祉財団(現・日本興亜福祉財団)「社会老年学研究所」開設	神戸にてバックアップセンター稼働 「興亜火災の森林(もり)」創設 人身傷害補償付自動車保険「K.O.A」発売	
	11年(1999年)	人身傷害補償付自動車保険「かいけつ名人“スーパーEX”」発売 エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社を設立 取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施 ALM・リスク管理システム「ALARMS(アラームズ)」本格稼働 株式会社三和銀行、太陽生命保険相互会社、大同生命保険相互会社、東洋信託銀行株式会社、ユニバーサル証券株式会社、興亜火災海上保険株式会社(社名は全て当時)の業務提携(フィナンシャル ワン)への参加を発表	株式会社三和銀行、太陽生命保険相互会社、大同生命保険相互会社、東洋信託銀行株式会社、ユニバーサル証券株式会社(社名は全て当時)との業務提携(フィナンシャル ワン)を発表	人身傷害補償特約付帯自動車保険発売
	12年(2000年)	日本火災海上保険株式会社と興亜火災海上保険株式会社の2001年4月合併を決定 くらしの安心保険「MUST II」発売 合併2社による損害調査機能相互利用の全国展開開始 合併2社による共同商品 すまいの総合保険「フルハウス」発売		
13年(2001年)	日本火災、明治生命保険相互会社との業務提携を発表 NIPPONKOA Insurance Company of America をニューヨークに設立			
	年 月	日本興亜損害保険		旧 太陽火災海上保険
平成	13年(2001年)	4月 日本火災と興亜火災が合併し、日本興亜損害保険株式会社を設立(本社 東京都千代田区霞が関) 4月 日本火災パートナー生命と興亜火災まごころ生命が合併し、日本興亜生命保険株式会社を設立(本社 東京都中央区築地) 中期経営計画「TRY it !」をスタート(平成15年度まで)		
	13年(2001年)	4月 代理店介在によるインターネット完結型の自動車保険販売サービス開始 4月 投信販売業務開始 7月 自動車保険「クルマックス」発売 7月 第三分野商品医療保険「メディコ」発売 8月 日本興亜損害保険株式会社と太陽生命保険相互会社との業務提携および日本興亜損害保険株式会社と太陽火災海上保険株式会社との合併を発表		
	14年(2002年)	3月 明治生命保険相互会社他3社との共同出資による介護・健康・医療分野の総合コンサルティング会社「ウェルネスケア・ネットワーク株式会社」設立 3月 介護補償保険発売 太陽生命による当社商品の販売代理開始		

	年 月	日本興亜損害保険
平成	14年	4月 日本興亜損害保険株式会社、太陽火災海上保険株式会社と合併
	(2002年)	6月 本社関係ビルにて環境ISO認証取得 7月 NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited をロンドンに設立
	15年	3月 厚生年金基金の代行部分(将来分)の返上について認可を取得
	(2003年)	7月 Web型代理店システム「NK-Prime powered by ABC」の展開開始 8月 中国における保険ビジネスにつき、アメリカン・インターナショナル・アンダーライタース・グレートチャイナ(AIG:アメリカン・インターナショナル・グループの損害保険部門)と業務提携
	16年	1月 明治安田生命による当社商品の販売代理開始
	(2004年)	4月 中期経営計画「from ZERO」をスタート(平成17年度まで) 4月 厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上について認可を取得 6月 役員退職慰労金制度を廃止 7月 安田ライフダイレクト損害保険株式会社を子会社化 9月 大連・青島・蘇州駐在員事務所開設、中国6拠点体制へ 10月 安田ライフダイレクト損害保険株式会社をそんぽ24損害保険株式会社に社名変更 10月 自賠償保険の共同システム(e-JIBAI)の運用開始 10月 新コールセンター(CRファクトリー)秋田進出協定に調印 12月 自動車保険新損害調査システム稼働
	17年	3月 双日投資顧問株式会社の全株式を取得
	(2005年)	4月 双日投資顧問株式会社をゼスト・アセットマネジメント株式会社に社名変更 7月 Web型総合代理店システム「NK-STATION PRO」の展開開始
	18年	4月 中期経営計画『 KAKUSHIN (革新・核心・確信)』をスタート(平成20年度まで)
	(2006年)	4月 中国で「中国保険学会興亜創新基金」を設立 4月 ベトナムにおける保険ビジネスにつき、バオベト社と業務提携 5月 新コールセンター(CRファクトリー)操業開始 5月 ロシアにおける保険ビジネスにつき、インゴストラフ社と業務提携
	19年	2月 アラブ首長国連邦における保険ビジネスにつき、アブダビ・ナショナル・インシュアランス社と業務提携
	(2007年)	6月 インドのニューデリーに駐在員事務所開設 11月 中-日-英、保険3ヶ国語辞典を中国で刊行
	20年	4月 確定拠出年金(日本版401k)へ移行
	(2008年)	7月 中国・広東省深圳市で現地法人設立の認可取得 10月 モスクワ駐在員事務所開設
	21年	3月 株式会社損害保険ジャパンと共同持株会社設立による経営統合を発表
	(2009年)	3月 タイの損害保険会社ナワキ社の株式を取得し筆頭株主となる 4月 中期経営計画をスタート(平成22年度まで) 8月 中国・広東省深圳市に保険子会社・日本興亜財産保険(中国)有限責任会社を開業 9月 チューリッヒ保険会社と企業保険分野における業務提携について合意 9月 日本興亜日本橋ビル完成
	22年	4月 株式会社損害保険ジャパンと経営統合し、 共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」(本社 東京都新宿区西新宿)を設立
	(2010年)	4月 NKSJグループの発足に伴い、中期経営計画に代わり、NKSJグループ・日本興亜保険グループの中期ビジョンがスタート(平成26年度まで) 6月 ロシア大手保険会社ロスノ社に、ロシアにおける営業拠点として、NKSJ Divisionを設置 11月 チューリッヒ保険会社と、リスクコンサルティングを行う合併会社、NKチューリッヒ・リスクサービス株式会社を設立
	23年	1月 インドネシアの損害保険関連会社プルマタ・ニッポンコウア社を子会社
	(2011年)	

株主・株式の状況

1 基本事項

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内に開催します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL: http://www.nipponkoa.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	なし

2 株主総会議案

定時株主総会

平成23年6月23日開催の第67回定時株主総会における報告事項及び決議事項は以下のとおりです。

報告事項

第67期[平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)]事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容について、報告いたしました。

決議事項

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案どおり取締役に兵頭誠、二宮雅也、篠原哲夫、涌井洋治、佐野順一郎、川合正矩、内藤隆幸、宮坂寿彦、湯目和史の9氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、涌井洋治、佐野順一郎、川合正矩の3氏は社外取締役であります。

3 株式の状況

(2011年3月31日現在)

1. 株式の総数

種 類	発行可能株式総数	発行済株式総数
普通株式	1,500,000,000株	752,453,310株

2. 株主

氏 名 又は 名 称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NKSJホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番1号	752,453	100.00
計	—	752,453	100.00

4 配当政策

当社は、当社の完全親会社であるNKSJホールディングス株式会社の資本政策に沿って剰余金の配当等の決定を行う方針としています。

5 資本金の推移

(単位:千円)

年 月 日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成13年4月2日	-	91,249,175	日本火災海上保険株式会社と興亜火災海上保険株式会社との合併

6 最近の新株式発行

種 類	発行年月日	発行株式数(千株)	発行総額(百万円)	摘 要
普通株式	平成14年4月1日	5,586	-	太陽火災海上保険株式会社との合併

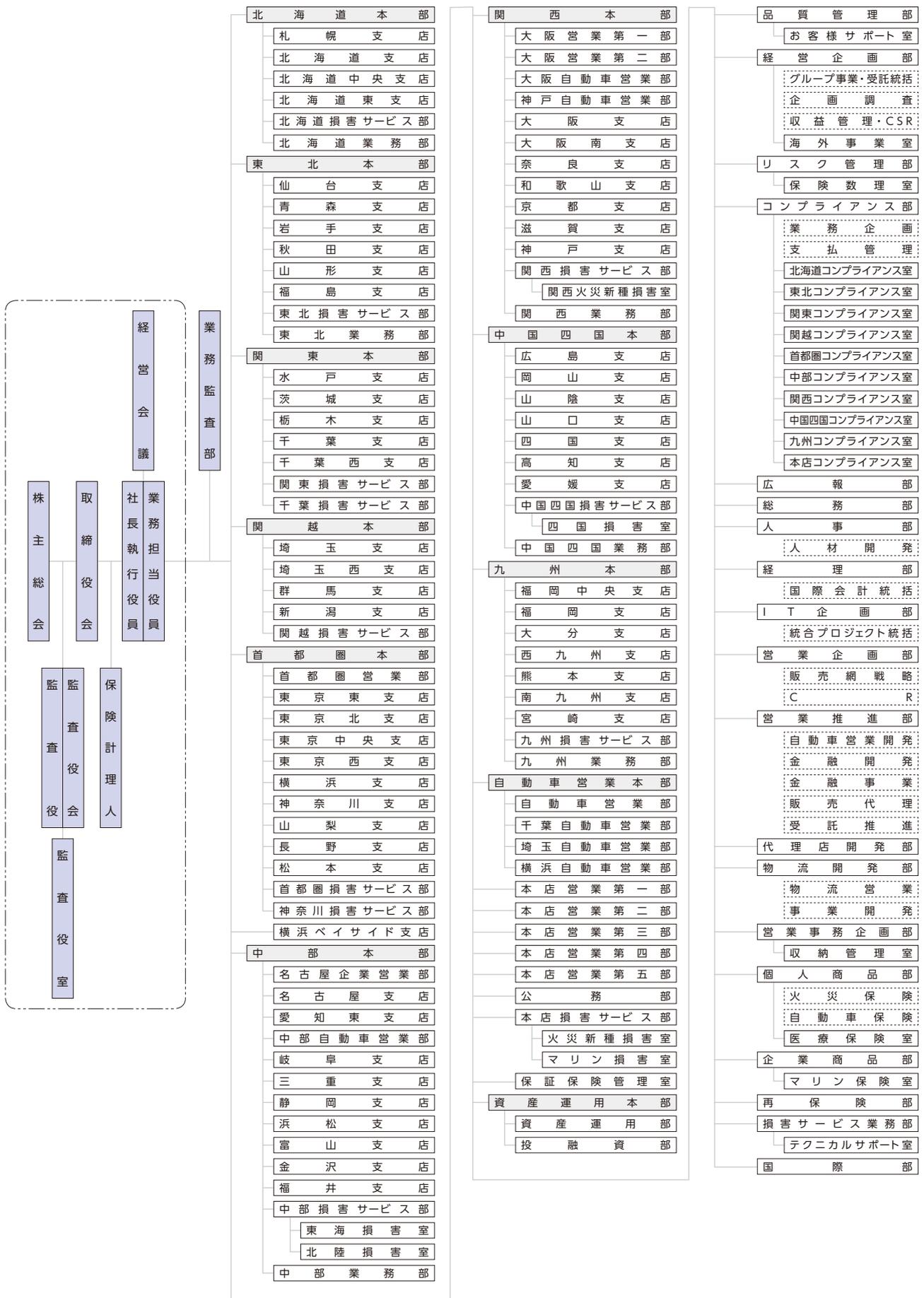
7 最近の社債発行

該当事項はありません。

経営の組織

1 機構図

(2011年7月1日現在)



2 国内営業体制

(2011年7月1日現在)

国内店舗数の状況は、機構図にある11本部、118部・支店・室、23部内室の他、542課・支社・損害サービスセンターとなっています。

それぞれの内訳は下記のとおりです(所在地についてはP200～207、211～213をご参照ください。)

	本部	部室支店			部内室			課・支社・センター			(参考)				
		営業部門	損害サービス部門	業務部門等	計	損害サービス部門	業務部門	計	営業部門	損害サービス部門	業務部門	計	グループ	海外駐在員事務所	営業所
地域本部	9	65	11	6	82	4	—	4	354	128	—	482	—	—	27
営業本部	1	4	—	—	4	—	—	—	12	—	—	12	—	—	—
担当制部支店	—	7	2	—	9	2	—	2	31	12	—	43	—	—	—
本社	1	—	—	23	23	—	17	17	2	1	2	5	39	26	—
合計	11	76	13	29	118	6	17	23	399	141	2	542	39	26	27

【特記事項】

- ・地域本部とは、北海道、東北、関東、関越、首都圏、中部、関西、中国四国、九州の各本部およびその管下の組織をいう。
 - ・営業本部とは、自動車営業本部および管下の組織をいう。
 - ・担当制部支店とは、本部制をとらず、執行役員が直接担当する部支店をいう。本店営業第一～五部、公務部、本店損害サービス部、保証保険管理室、横浜ベイサイド支店
 - ・本社とは、上記以外の組織をいう。
- ・営業部門とは、営業を行う部、支店、課、支社、営業所などの総称。支店内支店は部室支店でカウント。
 - ・損害サービス部門とは、損害調査および事故対応サービス業務を行う部、室、課、SC、駐在(含む損害サービス部スタッフ)の総称。部内室・部内担当室は部内室でカウント。駐在はカウントしない。
 - ・業務部門とは、上記以外の組織の総称。本社(業務監査部を除く)は本社業務部門、本部業務部などは本部業務部門という。
- ・地域本部の営業部門には、開発営業センターを含む。
 - ・本社の損害サービス部門は、24時間サポート損害サービスセンター。
 - ・本社の業務部門は、カスタマーセンター。

3 海外営業体制

(2011年4月1日現在)

当社は、世界21か国・地域、76都市をカバーするネットワーク網を整備し、海外に展開するお客様に保険引受や保険関係サービスを提供しています。事務所所在地、海外現地法人、海外元受代理店はP208～210をご参照ください。

役員 の 状 況

(2011年7月1日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役会長	ひょうとう まこと 兵頭 誠 (昭和20年1月25日生)	昭和42年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後首都営業第一部長、福島支店長、広島支店長、企業営業第四部長を経て 執行役員企業営業第四部長 執行役員東北営業本部長 日本興亜損害保険株式会社 執行役員東北本部長 平成13年12月 執行役員東北本部長兼岩手支店長 平成14年3月 常務執行役員本店営業第五部長 平成14年4月 常務執行役員 平成16年6月 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 代表取締役社長首席執行役員 平成22年4月 NKSJホールディングス株式会社 代表取締役会長CEO(兼)会長執行役員(現職) 平成23年6月 当社取締役会長(現職)	(NKSJホールディングス株式会社代表取締役会長CEO(兼)会長執行役員)
代表取締役社長 社長執行役員	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	昭和49年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後秘書室長、日本興亜損害保険株式会社秘書室担当部長、社長室長兼社長室IR室長を経て 平成15年6月 執行役員社長室長兼社長室IR室長 平成16年4月 執行役員社長室長兼CR企画部長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 代表取締役専務執行役員 平成23年6月 代表取締役社長社長執行役員(現職) 平成23年6月 NKSJホールディングス株式会社取締役(現職)	(NKSJホールディングス株式会社取締役)
代表取締役 副社長執行役員	しのはら てつお 篠原 哲夫 (昭和24年10月15日生)	昭和49年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後滋賀支店長、企業営業第四部長、日本興亜損害保険株式会社本店営業第四部長を経て 平成15年4月 執行役員千葉支店長 平成17年4月 常務執行役員自動車営業本部長 平成18年4月 常務執行役員営業推進部長 平成18年6月 取締役常務執行役員営業推進部長 平成20年3月 取締役常務執行役員関西本部長 平成20年6月 専務執行役員関西本部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員(現職)	社長補佐 業務監査、リスク管理、 コンプライアンス担当
副社長執行役員 (関西本部長)	よしもり あきのぶ 吉森 彰宣 (昭和24年8月17日生)	昭和47年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後大阪北支店長、代理店部中核代理店室長、神戸支店長、日本興亜損害保険株式会社神戸支店長、専業代理店部長、販売制度業務部長、理事大阪営業第三部長を経て 平成17年4月 執行役員中国四国本部長 平成18年4月 常務執行役員中国四国本部長 平成20年3月 常務執行役員営業推進部長 平成22年4月 専務執行役員関西本部長 平成23年6月 副社長執行役員関西本部長(現職)	社長補佐

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
社外取締役	わくい ようじ 浦井 洋治 (昭和17年2月5日生)	昭和39年4月 平成7年5月 平成9年7月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	大蔵省入省 同省大臣官房長 同省主計局長 社団法人日本損害保険協会副会長 日本たばこ産業株式会社代表取締役会長 同社取締役会長(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役 当社取締役(現職)	(日本たばこ産業株式会社取締役会長)
社外取締役	きの じゅんいちろう 佐野 順一郎 (昭和30年8月19日生)	昭和53年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成11年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年11月	日興証券株式会社入社 同社国際営業部長 同社ホールセール営業部長 日興ソロモンスミスバーニー証券会社 マネジング・ディレクター ダルトン・インベストメンツ株式会社代表取締役社長 日本興亜損害保険株式会社取締役(現職) ダルトン・インベストメンツ株式会社取締役会長 ダルトン・インベストメンツLLC日本代表兼経営委員(現職)	(ダルトン・インベストメンツLLC日本代表兼経営委員)
社外取締役	かわい まさのり 川谷 正矩 (昭和18年9月30生)	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成23年6月 平成23年6月	日本通運株式会社入社 同社取締役執行役員 同社代表取締役副社長副社長執行役員 同社代表取締役社長社長執行役員 日本興亜損害保険株式会社取締役(現職) 日本通運株式会社代表取締役会長(現職)	(日本通運株式会社代表取締役会長)
取締役 常務執行役員 (資産運用本部長 (CIO))	ないとう たかゆき 内藤 隆幸 (昭和27年2月3日生)	昭和50年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年5月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 同行デリバティブズ営業部長 株式会社UFJ銀行資金証券為替部長 同行資金証券為替部長 株式会社三菱東京UFJ銀行本部審議役 日本興亜損害保険株式会社出向 当社転籍 執行役員資産運用本部長(CIO) 執行役員資産運用本部長(CIO)兼資産運用部長 執行役員資産運用本部長(CIO) 取締役常務執行役員資産運用本部長(CIO) (現職)	品質管理担当
取締役 常務執行役員	みやさか としひこ 宮坂 寿彦 (昭和28年5月16日生)	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月	興亜火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社国際部アジア・オセアニア地域総轄担当部長、公務部担当部長、本店営業第一部長を経て 執行役員物流開発部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	広報、物流開発、再保険、国際、公務部担当

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
取締役 常務執行役員	ゆのめ かずふみ 湯目 和史 (昭和27年11月11日生)	昭和52年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社経営企画部 企画調査室長、社長室企画調査室長、火災 新種保険部長を経て 平成18年6月 執行役員火災新種保険部長 平成19年1月 執行役員火災新種保険部長兼医療保険部長 平成19年4月 執行役員火災新種保険部長 平成20年4月 執行役員個人商品部長兼個人商品部火災保 険部長 平成20年6月 執行役員個人商品部長 平成21年6月 取締役常務執行役員個人商品部長 平成21年8月 取締役常務執行役員(現職)	経営企画、経理、IT企画 担当
常務執行役員 (中部本部長)	やまもと こうじ 山本 浩士 (昭和29年12月17日生)	昭和53年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社火災新種保 険部企業保険室長、火災新種保険部企業開 発室長、本店営業第二部長を経て 平成19年6月 執行役員首都圏本部長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年4月 日本興亜生命保険株式会社取締役専務執行 役員 平成23年4月 当社常務執行役員中部本部長(現職)	
常務執行役員	さんべい ひろじ 三瓶 博二 (昭和30年3月15日生)	昭和52年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社東京営業第 二部長、大阪営業第二部長、福岡支店長、 営業企画部長を経て 平成20年6月 執行役員営業企画部長 平成22年4月 常務執行役員営業推進部長 平成23年4月 常務執行役員(現職)	本店営業第一部、本店営 業第二部、本店営業第四 部、本店営業第五部担当
常務執行役員 (首都圏本部長)	きむら じゅん 木村 淳 (昭和30年6月19日生)	昭和53年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社神戸支店 長、代理店開発部長を経て 平成20年6月 執行役員九州本部長 平成22年4月 常務執行役員首都圏本部長(現職)	
常務執行役員	いそがい たかや 磯谷 隆也 (昭和29年5月6日生)	昭和54年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社保証保険管 理室長、人事部長を経て 平成20年6月 執行役員人事部長 平成21年8月 執行役員 平成22年4月 常務執行役員(現職)	総務、人事、損害サービ ス業務、本店損害サービ ス部、保証保険管理室担 当
常務執行役員 (営業推進部長)	やまみ あきら 山見 明 (昭和29年10月9日生)	昭和52年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社埼玉支店担 当部長、大阪中央支店長、埼玉支店長、本 店営業第五部長、理事本店営業第五部長を 経て 平成21年4月 執行役員水戸支店長 平成23年4月 常務執行役員水戸支店長 平成23年4月 常務執行役員営業推進部長(現職)	営業企画、営業推進、代 理店開発担当

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
常務執行役員 (自動車営業本部長(自動車メーカー担当))	佐々木 修 (昭和30年9月14日生)	昭和53年4月 平成21年3月 平成23年4月	興亜火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社北海道東支店長、横浜ベイサイド支店長を経て 執行役員北海道本部長 常務執行役員自動車営業本部長(現職)	横浜ベイサイド支店、本店営業第三部担当
常務執行役員 (関東本部長)	安良 良孝 (昭和30年1月10日生)	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社福島支店長、群馬支店長、名古屋支店長を経て 執行役員千葉支店長 常務執行役員関東本部長(現職)	
常務執行役員	牛込 達彦 (昭和28年4月24日生)	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	日本通運株式会社入社 同社総務・労働部人事・能力開発専任部長 同社津支店長 同社中部警送支店長 同社コンプライアンス部長兼個人情報管理部長兼環境・社会貢献部長 日本興亜損害保険株式会社顧問 執行役員 常務執行役員(現職)	特命担当
常務執行役員 (中国四国本部長)	斎藤 栄一 (昭和30年1月22日生)	昭和52年4月 平成21年6月 平成23年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社神戸自動車営業部長、大阪自動車営業部長兼神戸自動車営業部長、新潟支店長、理事関越本部長を経て 執行役員関越本部長 常務執行役員中国四国本部長(現職)	
執行役員 (東北本部長)	原田 肇 (昭和31年8月18日生)	昭和54年4月 平成22年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社静岡支店長、本店営業第一部長を経て 執行役員東北本部長(現職)	
執行役員 (九州本部長)	花崎 和彦 (昭和31年10月6日生)	昭和54年4月 平成22年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社営業業務改革部長兼CS推進室長、営業業務改革部長、本店営業第五部長、品質管理部長を経て 執行役員九州本部長(現職)	
執行役員 (関越本部長)	東條 宏史 (昭和32年1月7日生)	昭和54年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社大阪営業第一部長、福岡中央支店長、公務部長を経て 執行役員公務部長 執行役員関越本部長兼新潟支店長 執行役員関越本部長(現職)	
執行役員 (神戸支店長)	重田 昇三 (昭和32年2月6日生)	昭和55年4月 平成22年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社東京営業第四部長、静岡支店長を経て 執行役員神戸支店長(現職)	
執行役員 (北海道本部長)	佐藤 宏 (昭和29年5月10日生)	昭和53年4月 平成23年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社群馬支店長、京都支店長、自動車営業第一部長、理事自動車営業部長を経て 執行役員北海道本部長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
執行役員 (水戸支店長)	おおもり 次也 大森 次也 (昭和31年8月17日生)	昭和54年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社滋賀支店長、安田ライフダイレクト損害保険株式会社代表取締役社長、そんぽ24損害保険株式会社代表取締役社長、当社三重支店長、広島支店長を経て 平成23年4月 執行役員 平成23年4月 執行役員水戸支店長(現職)	
執行役員 (千葉支店長)	きた ひろし 佐田 広 (昭和31年12月25日生)	昭和55年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社熊本支店長、山口支店長、本店営業第五部長を経て 平成23年4月 執行役員千葉支店長(現職)	
執行役員 (個人商品部長兼個人商品部火災保険部長)	ほらだ みつる 原田 満 (昭和32年3月16日生)	昭和55年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜生命保険株式会社契約管理部長、契約サービス部長兼お客様サービス部長、契約サービス部長、日本興亜損害保険株式会社個人商品部長、個人商品部長兼個人商品部火災保険部長を経て 平成23年4月 執行役員個人商品部長兼個人商品部火災保険部長(現職)	営業事務企画、個人商品、企業商品担当
執行役員 (人事部長)	いとう もとき 伊藤 源記 (昭和32年6月16日生)	昭和55年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社名古屋企業営業部長、火災新種保険部企業保険部長、企業商品部長、人事部長を経て 平成23年4月 執行役員人事部長(現職)	
執行役員	えんどう あきら 遠藤 憲 (昭和32年12月10日生)	昭和55年4月	興亜火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社情報システム部長、情報システム部長兼エヌ・ケイ・システムズ株式会社代表取締役社長、情報システム部長兼エヌ・ケイ・システムズ株式会社代表取締役社長兼株式会社損害保険ジャパン・システムソリューション出向を経て 平成23年4月 執行役員(現職) 平成23年4月 NKSJシステムズ株式会社代表取締役会長(現職)	
監査役 (常勤)	いとう けんじ 伊藤 健治 (昭和29年7月30日生)	昭和52年4月	興亜火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社販売制度業務部長、東北業務部長、コンプライアンス部関西コンプライアンス室長を経て 平成20年6月 監査役(現職)	
監査役 (常勤)	くろだ ひさし 黒田 尚 (昭和31年8月2日生)	昭和54年4月	日本火災海上保険株式会社入社 以後日本興亜損害保険株式会社東京業務部長、関西業務部長を経て 平成22年4月 監査役(現職)	
社外監査役	しが こそ江 志賀 こそ江 (昭和23年11月23日生)	昭和42年10月 昭和44年12月 平成5年4月 平成10年4月 平成16年6月	日本航空株式会社入社 同社退社 検事 弁護士(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)	(弁護士)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
社外監査役	おおいし かつろう 大石 勝郎 (昭和26年5月24日生)	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	太陽生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 太陽生命保険株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社T&Dホールディングス取締役 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) 太陽生命保険株式会社代表取締役会長 (現職)	(太陽生命保険株式会社 代表取締役会長)
社外監査役	やなぎさわ ただし 柳澤 匡 (昭和21年6月10日生)	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成18年1月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行取締役 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 綜通株式会社常勤監査役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)	(綜通株式会社常勤監査 役)

従業員の状況

1 従業員の状況

(2011年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
10,488名	41.8歳	11.1年	6,325,505円

(従業員数の内訳)

一般社員	7,726名
嘱託社員	2,084名
インシュアランス・アドバイザー社員	556名
直営社員	45名
その他社員	77名
合計	10,488名

(注) 1. 従業員には執行役員、退職者等を含みません。

2. 当社の非連結子会社から当社への転籍などにより、従業員数が増加しています。

3. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までで表示しています。

4. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含みます。

2 定期採用者数の推移

採用区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
キャリアアップコース・グローバル (全国型:総合系)		146名	116名	66名
キャリアアップコース・エリア (地域型:総合系)		27名	21名	7名
スキルアップコース・エリア (地域型:一般系)		217名	158名	132名
計		390名	295名	205名

設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において顧客サービスの拡充、営業店舗網の整備、高度情報化への対応強化の観点を中心に実施いたしました。

このうち主なものは、営業店舗等に係る建物設備等の取得・改修(45億円)及びシステム機器の整備(13億円)であり、これらを含む当連結会計年度の投資総額は69億円です。

2 主要な設備の状況

平成23年3月31日現在の主要な設備の状況は下記のとおりです。

1. 日本興亜損害保険株式会社

店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
本店 (東京都千代田区)	26	損害保険事業	26,462 (109,479.96) [20,542.87]	22,469	3,510	466	2,641	513
北海道本部 (札幌市中央区) 他管下4支店	12	損害保険事業	326 (5,142.06)	893	137	—	467	113
東北本部 (仙台市青葉区) 他管下6支店	24	損害保険事業	2,568 (9,268.62)	1,410	172	—	606	103
関東本部 (東京都台東区) 他管下6支店	22	損害保険事業	3,450 (11,060.74)	1,564	247	—	888	143
関越本部 (さいたま市大宮区) 他管下4支店	18	損害保険事業	2,833 (6,632.87)	1,127	156	—	656	182
首都圏本部 (東京都豊島区) 他管下10支店	25	損害保険事業	2,306 (6,900.04) [353.51]	2,913	260	—	1,156	533
中部本部 (名古屋市中区) 他管下9支店	25	損害保険事業	3,348 (9,581.68)	1,579	216	—	1,154	372
関西本部 (大阪市西区) 他管下7支店	19	損害保険事業	5,626 (5,105.06)	3,127	281	—	1,316	329
中国四国本部 (広島市中区) 他管下7支店	24	損害保険事業	2,739 (7,820.09)	1,672	217	—	854	189
九州本部 (福岡市博多区) 他管下7支店	25	損害保険事業	792 (4,042.53)	638	163	—	750	219

(注) 横浜ベイサイド支店は首都圏本部に含めて記載しております。

2. 国内子会社

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建 物	動 産	リース資産		
日本興亜生命保険 株式会社	本店 (東京都中央区)	10	生命保険事業	-	21	235	-	625	432
そんぽ24損害保険 株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	損害保険事業	-	33	104	-	183	173

3. 在外子会社

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建 物	動 産	リース資産		
Nippon Insurance Company of Europe Limited	本店 (英国 ロンドン)	6	損害保険事業	-	-	-	-	1	-
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	本店 (英国 ロンドン)	5	損害保険事業	-	-	1	-	9	4
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	本店 (中国 深圳)	-	損害保険事業	-	-	32	-	29	19
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	本店 (中国 香港)	-	損害保険事業	-	-	9	-	25	30
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	本店 (英国 ロンドン)	-	損害保険事業	-	-	11	-	11	16

(注) 1. 上記は全て営業用設備です。

2. 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は3,379百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しています。

4. 日本興亜生命保険株式会社の賃借料には、日本興亜損害保険株式会社に対する賃借料129百万円を含めて記載しています。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物(面積㎡)
提出会社	肥後橋ビル(大阪市西区)	1,662(1,974.38)	1,857(16,901.57)
提出会社	銀座ビル(東京都中央区)	47(1,172.40)	1,665(9,387.80)
提出会社	千葉ビル(千葉市中央区)	12(830.96)	364(4,018.87)
提出会社	築地ビル(東京都中央区)	261(706.19)	430(3,683.12)
提出会社	日本興亜鮎川ビル(山梨県甲府市)	33(420.07)	148(3,097.60)

6. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
提出会社	電子計算機及びその周辺機器	47

3 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

重要な改修

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
日本興亜損害保険 株式会社 肥後橋ビル	大阪市西区	損害保険 事業	空調設備 等	1,990	623	自己資金	平成22年12月	平成24年6月

当社の主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

日本興亜損害保険株式会社

損害保険事業

- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited <イギリス>
- ◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited <イギリス>
- ◎ Nippon Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited <中国>
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited <中国>

生命保険事業

- ◎ 日本興亜生命保険株式会社

(注)記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社

子会社等の状況

(2011年3月31日現在)

連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
そんぽ24損害保険株式会社	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	損害保険事業	100%	—
日本興亜生命保険株式会社 (注1)	東京都中央区	1996年 8月8日	20,000 百万円	生命保険事業	100%	—
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	1977年 3月31日	20,000 千英ポンド	損害保険事業	100%	—
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	2002年 7月4日	10 千英ポンド	損害保険事業	—	100%
Nippon Insurance Company of Europe Limited	ロンドン (イギリス)	1974年 6月10日	15,000 千英ポンド	損害保険事業	100%	—
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	深圳 (中国)	2009年 6月19日	300,000 千人民元	損害保険事業	100%	—
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	香港 (中国)	1991年 2月20日	50,000 千香港ドル	損害保険事業	90%	—

その他の子会社・関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
日本興亜損害調査株式会社 (注2)	東京都文京区	1974年 12月10日	40 百万円	損害保険事業	100%	—
日本興亜ホットライン24 株式会社	東京都中央区	1989年 4月21日	30 百万円	損害保険事業	100%	—
日本興亜マリンサービス 株式会社	東京都中央区	1982年 6月7日	10 百万円	損害保険事業	100%	—
エヌ・ケイ・プランニング 株式会社	東京都渋谷区	1980年 5月23日	45 百万円	損害保険事業	18.2%	41.8%
NK保険サービス株式会社	大阪府堺市	2008年 2月1日	50 百万円	損害保険事業	49%	—
日本興亜キャリアスタッフ 株式会社	東京都中央区	1982年 9月30日	100 百万円	人材派遣業務	100%	—
日本興亜ビジネスサービス 株式会社 (注3)	神奈川県 横浜市	1983年 4月1日	35 百万円	コンピュータへの 入力データ処理・ 計算業務	100%	—
NKSJリスクマネジメント 株式会社 (注4)	東京都新宿区	1997年 11月19日	30 百万円	リスクマネジメント に関するコンサル ティング業務	33.4%	—
日本興亜オフィスサービス 株式会社	東京都台東区	1974年 1月29日	20 百万円	文書配送、社屋の 管理、自動車運行 管理、印刷業務	100%	—

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
日本興亜情報サービス株式会社	東京都中央区	1970年 9月1日	10 百万円	電算運用管理、 プログラム開発、 不動産管理	100%	—
日本興亜エージェンシーサービス株式会社	東京都中央区	1991年 8月1日	10 百万円	代理店の研修・ 教育、代理店共済 会事務	100%	—
NKチューリッヒ・ リスクサービス株式会社	東京都新宿区	1987年 6月29日	10 百万円	リスクマネジメント に関するコンサル ティング業務	10%	55.5%
エヌ・ケイ・システムズ 株式会社 (注5)	東京都豊島区	1971年 12月13日	30 百万円	計算事務委託、 システム開発業務、 人材派遣業務	23.3%	—
日本興亜クレジットサービス 株式会社	東京都中央区	1984年 7月16日	10 百万円	消費者ローン 業務、クレジット カード業務、確定 拠出年金掛金 収納業務	24.5%	25.5%
NIPPONKOA Management Corporation	ニューヨーク (アメリカ)	1985年 2月12日	5,000 千米ドル	損害保険事業	100%	—
NIPPONKOA Management Service (Singapore) Private Limited	シンガポール (シンガポール)	1988年 6月11日	2,000 千シンガポール ドル	損害保険事業	100%	—
PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia (注6)	ジャカルタ (インドネシア)	1991年 1月23日	25,000,000 千ルピア	損害保険事業	80%	—
NIPPONKOA Insurance Broker (Thailand) Company Limited	バンコク (タイ)	2005年 4月29日	6,000 千バーツ	損害保険事業	—	25%

(注1) 日本興亜生命保険株式会社と損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、関係当局の認可等を前提として2011年10月1日に合併を予定しております。合併後の商号は、NKSJひまわり生命保険株式会社とする予定です。

(注2) 日本興亜損害保険株式会社は、2011年4月1日付けで日本興亜損害調査株式会社を吸収合併しました。

(注3) 日本興亜ビジネスサービス株式会社は、2011年4月1日付けで株式会社損保ジャパン情報サービスと合併し、NKSJビジネスサービス株式会社となりました。

(注4) エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社は、2010年11月1日付けで株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントと統合し、NKSJリスクマネジメント株式会社となりました。

(注5) エヌ・ケイ・システムズ株式会社は、2011年4月1日付けで株式会社損保ジャパン・システムソリューションと合併し、NKSJシステムズ株式会社となりました。

(注6) PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesiaは、2011年4月1日付けでPT. Asuransi NIPPONKOA Indonesiaに社名変更しました。